令和6年 年頭所感

先手必勝

～世の中の先を見据え、挑戦し続ける～

福岡商工会議所　会頭　谷川浩道

謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

皆様におかれましては、健やかな新年をお迎えのことと、お慶び申し上げます。

日頃、商工会議所の活動にご理解・ご協力を賜り、改めて感謝申し上げます。

昨年11月、会頭に再任され、4人の副会頭と11部会の部会長・副部会長での新体制がスタートしました。本年も、役員・議員、職員一丸となって「商工業の改善・発達と福岡の発展」のために全力で取り組んでまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

令和5年（2023年）を振り返って

昨年5月、新型コロナが感染法上の第5類へと変更され、ようやく社会経済活動が正常な状態に戻ってきました。「博多どんたく港まつり」は2日間で約210万人の人出となり、「博多祇園山笠」も「放生会」も大勢の人々で賑わいました。「世界水泳選手権」などの世界的イベントも開催され、世界各国から多くの方々が福岡に来られ、街が大いに活気づきました。やはり、祭りとスポーツは活力の源泉です。

福岡市内の景況感もコロナ禍前の水準まで回復しました。九州全体でも、熊本県へのTSMCの進出など半導体関連産業の投資効果が各地域に波及しています。また、国内外からの観光客数も回復し、円安が追い風となってインバウンド消費もよい流れにあります。昨年6月、福岡市に「ザ・リッツカールトン福岡」が開業したことは、世界に向けた福岡・九州の魅力発信に繋がるものと期待しています。

昨年の世界は、ロシアのウクライナ侵略が継続する一方で、イスラエル・ハマス間に新たに戦争が勃発するなど国際情勢が一段と不安定化し、不確実性が高まりました。

日本経済全体に目を向けますと、緩やかな回復傾向にはあるものの、為替や物価などの先行きが見通せず、これも不透明感が拭えない状況が続いています。

▲第62回福岡市民の祭り「博多どんたく港まつり」

中小企業の目下の課題；取引適正化、人手不足、デジタル化

円安等によるエネルギー・原材料価格の高騰や、人手不足による人件費の上昇などのコスト増大が、中小企業の経営を圧迫しています。コストの増加分を「適正な価格」として転嫁するため、日本商工会議所等の経済団体や国は、「パートナーシップ構築宣言」等の施策を通じて「取引適正化の推進」に取り組んでいますが、いまだ十分な成果が得られているとは言えません。当所は、「取引適正化の

推進」を最重要課題と捉え、その機運を高めようと、昨年5月16日、福岡県内の産官労23団体共催の「取引適正化推進フォーラム福岡大会」を開催しました。企業経営者など約600人が会場を埋め、公正取引委員会の古谷委員長や中小企業庁の小林部長（当時）等にご登壇いただきました。まさに官民一大総決起大会でした。

▲取引適正化推進フォーラム福岡大会

中小企業の中には、人手不足やコスト増により収益が圧迫されている中で、ゼロゼロ融資等の返済原資や賃上げの財源を確保しければならない事業者が数多くいます。また、昨年始まったインボイス制度や電子帳簿保存法への対応及び「2024年問題」と言われる建設・運輸業の働き方改革関連法への対応は、生産性向上のための業務効率化やデジタル化が遅れていることもあり、十分に進んでいるとは言えません。このほか、経営者の高齢化に伴う事業承継や事業再生も待ったなしの課題です。

令和6年（2024年）の抱負

今年、福岡商工会議所は、「取引適正化の推進」「中小企業の自己変革の後押し」「福岡・博多の歴史・文化を活かしたまちづくり」を三大重点施策として力を注いでまいります。

喫緊の最重要課題である「取引適正化の推進」については、「パートナーシップ構築宣言」企業を増やし、「価値あるものをそれに見合った適正な価格で取引する」商習慣を根付かせるべく努めてまいります。昨年11月末に、内閣官房と公正取引委員会が「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を公表しましたが、この指針を活用し、日常的に適正な取引が行われるよう事業者への周知に取り組みます。決して容易な取組みではありませんが、全力を尽くしてまいります。

次に、「中小企業の自己変革の後押し」です。変化の激しい時代において企業が成長していくためには、新たなステージに向けて挑戦しなければなりません。特にデジタル化・DXの推進は生産性向上に欠かせないものです。当所ではデジタル化のための総合窓口「よかデジ」を設けるなど、会員事業者の「自己変革」のために様々なトゥールを準備しています。

また、今年は「歴史・文化を活かしたまちづくり」に向けて「進撃」を開始します。二千年以上続いてきた福岡・博多の歴史・文化を未来に繋ぎ、心豊かな、誇りを持てる市民生活を送れるようにすることが大切です。そこで、「歴史・文化を活かしたまちづくり懇談会（座長：川原正孝副会頭）」が昨年10月に公表した「15の提言」の実現に向けて精力的に行動してまいります。

今年の言葉
「先手必勝」

世の中の先を見据え、確実に手を打ち、必勝を期す。傍観しない、決して後手には回らない。いろんなことに挑戦し、失敗に学び、また挑戦する。これを繰り返して、最後に必ず勝つ。このような想いを表す言葉として「先手必勝」を今年の言葉に掲げました。

最後に

商工会議所がこれからも積極的に活動し、地域に貢献するためには、会議所自身が一歩先を見据え、挑戦をし続けなければなりません。

令和6年も、会員事業者の皆様にとって「行動する商工会議所」「役に立つ商工会議所」「信頼される商工会議所」となれるよう、全力を尽くしてまいります。

最後に、令和6年が皆様にとって明るい未来を展望できる良き年となるよう心よりお祈りいたします。

今年はしっかりと立つ（辰）！皆様と一緒にしっかりと立つ年（辰年）です！

今年も、どうぞよろしくお願い申し上げます。

令和６年 年頭所感

日本商工会議所 会頭
小林 健

**明けましておめでとうございます。
2024年の新春を迎え、
謹んでお慶び申し上げます。**

時代の転換を図るチャンスの年に

さて、昨年の経済社会情勢は、内外ともに不透明さと緊迫の度が増した1年でありました。世界ではロシアによるウクライナ侵攻の長期化に加え、中台間の緊張、イスラエルとパレスチナ武装勢力間の衝突も深刻化するなど地政学リスクが増大する1年となり、国内ではアフターコロナで緩やかに景気が回復するものの、1ドル=150円前後の歴史的水準に達した円安や41年ぶりの上昇率を記録した消費者物価・エネルギー価格の高騰の影響、深刻さを増す人手不足など、依然として厳しい状況にあります。本年も、先行き不透明な状況が続くことは一定程度覚悟しなければなりません。

一方、コロナ禍を乗り越え、社会経済活動の正常化が加速したことで、設備投資意欲が顕在化し、約30年ぶりの高い賃上げが実現されるなど、時代の転換が萌芽しています。今こそ、デフレ経済からの完全脱却、成長と分配による経済好循環を実現していく絶好のチャンスにしなくてはなりません。

政府におかれては、岸田内閣が掲げる「新しい資本主義」の成長戦略を確実かつ速やかに実行に移すことで、生産性向上に裏付けされたモデレートな物価上昇、構造的な賃金上昇を実現し、持続的な成長型経済への転換を果たしていくべきであります。短期的利益に拘泥することなく、中長期の安定的経済発展のための「攻めの経済」、すなわち成長基盤の強化に寄与する政策に国家資源を集中し、官民一体となって、グローバル競争を勝ち抜く足腰の強化を図ることが重要だと考えます。昨年の総合経済対策では、中小企業のチャレンジを支援する方針が明確に示され、エネルギー高騰や物価高対策に加えて、潜在成長率の底上げに資する対策も多く打ち出されました。あとは実行あるのみです。

「停滞」から「成長」へ

当然のことながら、われわれ民間も政府に環境整備を求めるだけでなく、「停滞」から「成長」へとマインドを切り替えるとともに、時代の大きな変化を的確に捉え、自己変革に挑戦していかなければなりません。創意工夫に知恵を絞り、絶えざるイノベーションや事業の再生、再構築にまい進し、人や設備への投資を活性化させることが、経済全体としての新たな雇用の拡大、賃金増、さらなる需要増といった好循環を産み出すことにもつながります。また、原材料や光熱費、労務費などの原価を吸収し、適正な利益を確保するためには、「取引価格の適正化」が不可欠であります。引き続き、「パートナーシップ構築宣言」の実効性向上に向け、価格協議・価格転嫁が商習慣として定着するよう、われわれとしても粘り強く取り組んでまいります。

125万会員のネットワーク力を生かす

日商会頭に就任し、1年と2カ月が経過しました。この間、副会頭11商工会議所を訪問するとともに、各ブロックの総会や青年部、女性会の全国大会にも参加し、地域の第一線で活動されている会員事業者の皆さまと意見交換する機会に恵まれ、多くの示唆を頂きました。この場をお借りして、心から感謝申し上げます。また、昨年6月に日韓商工会議所首脳会議を開催し、10月には、4年ぶりとなる経済ミッションを率いてフィリピン・マレーシア・シンガポールを訪問し、民間経済外交を本格的に再開しています。「原点は対話である」が私の信条であり、本年も可能な限り各地を訪問し、国内外の皆さまとの対話を重ねるとともに、経営指導員など現場により近い方々の声も踏まえ、活動の軸である「現場主義」「双方向主義」を実践してまいる所存です。

われわれ商工会議所の最大の強みは、全国515商工会議所125万会員のネットワークであり、中小企業が直面する課題が複雑化する中、このネットワーク力を最大限に生かした行動が必要です。2025年には大阪・関西万博が控えており、地域の多様な主体の連携拠点として、全国的な機運の醸成を図るとともに、ビッグイベントを新たな成長につなげていく動きを強力に後押ししてまいります。本年も「地域とともに、未来を創る」理念のもと、地域経済が再び成長と分配の好循環や豊かさを実感できるよう、515商工会議所の総力を結集してまいりたいと存じます。皆さまの一層のご支援とご協力を心からお願い申し上げます。

令和６年 年頭所感

九州経済産業局長
苗村 公嗣

**令和６年の新春を迎え、
謹んでお慶び申し上げます。**

我が国経済は、30年ぶりの高水準となる賃上げや、国内投資が100兆円を超える見通しとなるなど、経済の本格的な回復と成長に向けた「新しい経済ステージ」に移行できる大きな転換期を迎えています。一方で、エネルギー・原材料価格高騰、人手不足や地域社会の維持など、事業者の皆様をとりまく経営環境は予断を許さない状況です。

このような中で、九州が成長・発展を遂げていくためには、この転換期をチャンスと捉え、絶えず新たな取組に挑戦することが重要です。

九州経済産業局では、地域の産業や経済の健全で持続可能な成長・発展の実現と、事業者の皆様の新たな挑戦を後押しするため、以下のような取組を進めてまいります。

中小企業の省力化投資支援などを通じ、人手不足への対応や生産性向上を支援します。投資や賃上げで地域経済を牽引する成長志向の中堅企業への支援にも取り組みます。

足元の賃上げの動きを維持・拡大するため、中小企業と大企業との共存共栄を目指す「パートナーシップ構築宣言」をはじめ、適切な価格転嫁や取引適正化を推進します。物流の停滞が懸念される「2024年問題」に関しては、関係省庁と連携して荷主企業・元請事業者の理解と協力を促していきます。

人手不足が恒常化する中、経済社会活動を維持・発展させていくためには、デジタル技術を活用することが必要であり、地域企業のDXを後押ししていきます。また、イノベーションの担い手であり、高付加価値製品やサービスを生み出すスタートアップ企業や、変革・挑戦志向の次世代経営層との連携強化を進めます。

コロナ禍を乗り越えたものの、物価高の影響などにより厳しい状況におかれている中小企業等に対しては、経営改善、金融、事業再生、再チャレンジを支援します。また、近年頻発する自然災害に対応するため、自治体や関係機関とも連携しつつ、中小企業の事業継続力の強化にも取り組みます。

円安をプラスに捉え、地域の「稼ぐ力」を強化するべく、企業の海外展開を支援します。九州、韓国、中国の経済交流の枠組みであり、今年秋に大分県で開催される「環黄海経済・技術交流会議」などの機会を活用し、海外との経済交流の促進、九州の投資環境や魅力の発信に取り組みます。

国際的な経済安全保障の観点からは、特に現代社会にとって不可欠な戦略物資である半導体分野において、人材の育成と確保、サプライチェーンの強化を進め、「新生・シリコンアイランド九州」の実現を目指します。

エネルギー分野においては、安定供給確保に万全を期すとともに、カーボンニュートラルの実現に向けて、九州におけるGXを推進します。九州地域のポテンシャルが高い洋上風力発電について、産学官で構成する「九州洋上風力関連産業ネットワーク」の活動を通じた九州地域のサプライチェーン構築や、持続可能な社会を実現するための循環経済（サーキュラーエコノミー）の取組も進めます。

持続的な賃上げや活発な投資が牽引する「成長型経済」への転換に向けた成功モデルを、九州から数多く生み出せるよう、ひとつひとつの取組を丁寧に実行してまいります。そして、関係機関の皆様と手を携えながら、「未来につなぐ、活力ある九州の実現」に向けて職員一丸となって挑戦していきます。

本年が皆様方にとって実り多き飛躍の年になることを願いまして、新年の御挨拶といたします。

令和６年 年頭所感

福岡県知事
服部 誠太郎

新年あけましておめでとうございます。
皆さま方には、お健やかに輝かしき新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

今年は辰年です。天をかけ昇る竜のように勢いよく、福岡県の成長・発展の歩みを加速させてまいります。

昨年を振り返りますと、エネルギー価格や原材料価格等の高騰対策を実施するとともに、7月の梅雨前線豪雨災害に伴う、被災箇所の迅速な復旧、被災された皆さまの生活支援、農林漁業・商工業者の皆さまの事業再開・継続の支援などに全力で取り組みました。

そして、前を向き、世界を見て、未来を見据えて、福岡県の成長・発展の歩みを一歩でも進めたいとの思いで、「未来子どもチャレンジ応援プロジェクト」、「福岡半導体リスキリングセンター」、「水素大規模拠点の構築」などの新たな取組をスタートさせました。

今年も、県民の皆さまの命と健康、生活を守ることを第一に、「1000億円の人づくり」、「県内GDP20兆円への挑戦」、「安全・安心で活力ある社会づくり」に取り組んでまいります。

「1000億円の人づくり」では、市町村や企業、NPOなど多様な主体と連携し、未来を担い、世界に羽ばたく青少年を育成するとともに、九州・全国で活躍する半導体人材や中小企業のDX推進人材、スマート農業の担い手など、産業を支える人材の育成に取り組みます。さらに、女性活躍を推進するため、これまで女性の進出が少なかった分野における就業促進とともに、女性の人材育成、キャリア形成支援を強化します。

「県内GDP20兆円への挑戦」では、中小企業の持続的賃上げに向け、価格転嫁の円滑化や生産性向上などを支援し、賃金と物価の好循環を実現します。

北九州市響灘臨海部を中心とした水素の大規模拠点やグリーンデバイスの開発・生産拠点の形成に加え、昨年訪問したボストンとの関係強化による県内バイオ産業のエコシステムの形成、福岡進出が決定したCICとの連携によるグローバルなスタートアップエコシステムの形成を図るとともに、国際金融機能の強化のため「資産運用特区」の指定を目指します。

また、新たに策定する「第三次福岡県観光振興指針」に基づく観光産業の振興、生産力やブランド力の強化、輸出拡大による農林水産業の振興、将来の発展基盤である福岡、北九州両空港や下関北九州道路の整備、戦略的な産業団地の造成や基幹的道路の整備による国内外からの企業誘致を推進します。

「安全・安心で活力ある社会づくり」では、ワンヘルスセンターの整備やワンヘルス教育の充実により、福岡県をワンヘルスの世界的な先進地に押し上げてまいります。また、被災地の復旧・復興や流域治水の推進などによる防災・減災、県土強靱化に取り組みます。

さらに、「出産・子育て安心基金」を活用した少子化対策、障がいのある方の自立と社会参加、困難を抱える女性への支援、児童虐待やいじめの防止対策、孤独や孤立に悩む若者の居場所づくりを進めます。そして、スポーツや文化芸術の振興、県民の健康づくり、MaaSによる地域公共交通の活性化、移住定住の促進に取り組みます。

こうした重点分野の施策を通じ、「誰もが安心して、たくさんの笑顔で暮らせる福岡県」の実現に向け、引き続き、全身全霊で取り組んでまいります。

新年が皆さまにとって、素晴らしい一年となりますよう心からお祈りいたします。

令和6年 年頭所感

福岡市長
高島 宗一郎

**あけましておめでとうございます。
新年の始まりにあたり、
謹んでお慶びを申し上げます。**

チャレンジを続け、未来に誇れるまちへ!

昨年は、長いコロナ禍が明けるとともに、地下鉄七隈線の延伸、世界水泳の開催、長浜屋台街の復活など、うれしいニュースが続き、街にたくさんの笑顔が戻った一年となりました。

福岡市の人口も164万人を超え、人口増加数は全国一位となっています。市税収入も過去最高を更新し、日本で一番元気な街として成長を続けています。この勢いをさらに加速させ、次世代に明るい未来を残していくため、今年も様々なチャレンジを続けていきます。

都心部では、天神ビッグバンや博多コネクティッドにより建て替わったビルに、高付加価値なビジネスが集積し、さらに「TEAM FUKUOKA」による国際金融機能誘致も着実に実績を積み上げています。自己実現ができる舞台を増やすことで、福岡を「大きな夢が叶う街」へとアップデートさせていきます。

また、社会経済活動が活発になったこの機を逃さず、インバウンド政策のステージを量から質へと上げることが重要です。そこで、西日本の首長と連携して西日本・九州の魅力を世界に発信し、「西のゴールデンルート」の形成に取り組みます。

このほか、博多部の歴史・伝統・文化を際立たせる「博多旧市街プロジェクト」、身近な自然の魅力を高める「Fukuoka East & West Coast」や「Fukuoka Green NEXT」、アートあふれる街を目指す「Fukuoka Art Next」など、福岡市の魅力を高めるたくさんのプロジェクトが動いています。

一方で、少子高齢化という大きな課題に対しても、私たち現場を知る自治体がスピード感を持って必要な政策を実行に移すことで、国全体を変えていく原動力になればと考えています。

九州大学箱崎キャンパス跡地で進む「Fukuoka Smart EAST」では、いよいよ事業者が決定し、最先端の技術で社会課題を解決する未来志向のまちづくりが本格的にスタートします。

人生100年時代に誰もが自分らしく暮らせるまちを目指すプロジェクト「福岡100」も産学官民オール福岡で推進していきます。

昨日よりも今日、今日よりも明日が素晴らしいものとなるよう、こうした未来に誇れる街づくりを行っていくことが、今を生きる私たちの使命です。今年はまさに、まちづくりの長期計画である「マスタープラン」を策定する年であり、未来を担う子どもたち、若者の皆さんをはじめ、多くの市民の皆さまと共に、福岡市の未来をしっかりと描いていきたいと思います。

「人」、「環境」、「都市活力」がより高い次元で調和したアジアのリーダー都市を目指し、福岡市は2024年も変化を恐れず、チャレンジを続けてまいります。

最後に、みなさまの今年一年のご健勝とご活躍を心から祈念し、新年のあいさつとさせていただきます。

謹賀新年